

コミュニティ・マネジメント

～地域との連携・協働を進める視点～

独立行政法人教職員支援機構

つくば中央研修センター長 清國 祐二



独立行政法人教職員支援機構

目次

- 1 はじめに
- 2 未来社会に生き、未来地域で暮らす子供たち
- 3 社会に開かれた教育課程の実現に向けて
- 4 コミュニティ・スクールと
地域学校協働活動のとらえ方
- 5 学校と地域の連携・協働を
校内研修で協議するための視点

1 はじめに

コミュニティ・マネジメントとは

コミュニティ：居住地を同じくし、利害を共にする共同社会。町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体。地域社会。
(デジタル大辞泉)

学校におけるコミュニティ・マネジメントの定義が定まっているわけではない。ここでは、学校教育目標の達成のために様々なコミュニティと最適な関係性を築き、巣立ちゆく児童生徒が将来的にコミュニティの担い手として活躍し持続可能な社会づくりに寄与することを構想し具現化することをイメージする。また、学校が関与することでコミュニティにも利益をもたらすことをイメージする。

1 はじめに

校内研修シリーズとして

「学校と地域との連携」は古くて新しい課題である。

そもそも学校は必ず特定の地域にあり、地域の一員でもある。児童生徒は将来どこに住もうとも、必ず地域において暮らしを営む。責任ある地域人材を育てることも学校の大きな役割の一つである。

これまで学校は教育への地域の参画を必須とはみなしてこなかった。地域課題の解決や地域への貢献という視点も希薄であった。ここをひとつの出発点とみなし、是非校内研修として、これからの「学校と地域との連携」の姿をそれぞれの学校で協議していただきたい。

そこから「社会に開かれた教育課程」や「地域とともにある学校」のイメージを膨らませていただきたい。

2 未来社会に生き未来地域で暮らす子供たち

学校は未来社会・地域をどう描き
どのような子供像を目指すのか

目指す社会像：人間の幸福をもたらすイノベーション



出典：内閣府HP
https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

社会課題の解決をもたらす技術革新・経済発展へ

経済発展

- エネルギーの需要増加
- 食料の需要増加
- 寿命延伸、高齢化
- 国際的な競争の激化
- 富の集中や地域間の不平等

社会的課題の解決

- 温室効果ガス（GHG）排出削減
- 食料の増産やロスの削減
- 社会コストの抑制
- 持続可能な産業化
- 富の再配分や地域間の格差是正

IoT、ロボット、AI等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供

「Society 5.0」へ

経済発展と社会的課題の解決を両立

[内閣府作成]

出典：内閣府HP
https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

人間力を高める必要はますます増大する！



逆説的：豊かになることにより損失するものがある

出典：内閣府HP

https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

テーマ1 : Society 5.0 を創り出す力を育てる

「豊かな未来社会」は向こうからやってこない

- 社会の課題を自分事としてどのように認識させればよいか。
- 課題を解決しなければ持続可能な社会はないことをどのように認識させればよいか。
- 課題解決にはどのような資質・能力が必要で、どのように身に付けさせればよいか。
- 「社会に開かれた教育課程」がこのこととどうつながってくるのか。等

持続可能な社会づくりに主体的に関わっていける児童生徒を育てるとは

3 社会に開かれた教育課程の実現に向けて

時代の変化や国際動向に対応して
どのような資質・能力を育成するのか

社会・地域が必要としているもの

○現代的な課題の解決に貢献できる人材

→ 素養・資質・能力を伸ばす教育

- ①地域課題の解決（正解のない問）に取り組む
- ②社会・地域にイノベーション（革新）をもたらす
- ③共生社会（人間らしく生きられる社会）を実現する

○学校教育が取り組むべきこと

（学習指導要領：これからの教育課程の理念）

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしなが、社会との連携・協働によりその実現を図っていく。

学校教育は学校内に閉ざされない

- ①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

社会との関わりの文脈で教育を再構成する視点

国際動向（OECD Education 2030プロジェクト）

学習者のエージェンシー（≡社会の形成者）

エージェンシーは、社会参画を通じて人々や物事、環境がより良いものとなるように影響を与えるという責任感を持っていることを含意する。また、エージェンシーは、進んでいくべき方向性を設定する力や、目標を達成するために求められる行動を特定する力を必要とする。

エージェンシーの発揮を可能としていくためには、教育者は学習者の個性を認めるだけでなく、例えば、教師や仲間たち、家族、コミュニティなど、彼らの学習に影響を与えているより幅広い関係性を認識する必要がある。この学習枠組みの基礎となる概念が、「共同エージェンシー」であり、すなわち、学習者が目指す目標に向かって進んでいくことを支える、双方向的で互恵的な協力関係のことである。この文脈では、誰もが学習者とみなされるのであり、それは生徒だけでなく、教師や学校管理職、保護者やコミュニティの人々も含むものである。

国際動向（OECD Education 2030プロジェクト）

未来を築くコンピテンシー（≒知識やスキル、態度及び価値を動員する（使いこなす）能力）

変革を起こす力のあるコンピテンシー（要約）

①新たな価値を創造する力

今後のイノベーションは、他者との協力と協働により引き起こされる。この能力は、適応力、創造力、好奇心や、新しいものに対して開かれた意識を含む。

②対立やジレンマを克服する力

矛盾した考えや相容れない考えや論理、立場についても、それらの相互のつながりや関連性を考慮しながら、より統合的な形で考え行動することを学習する必要がある。

③責任ある行動をとる力

この能力の中核には、自己調整の考え方があり、自己コントロール、自己効力感、責任感、問題解決、適応力を含む。（中略）思春期は、もはや、単に脆く傷つきやすい時期としてではなく、責任感を醸成する機会として捉えられる。

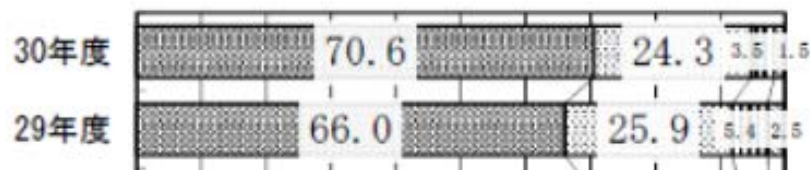
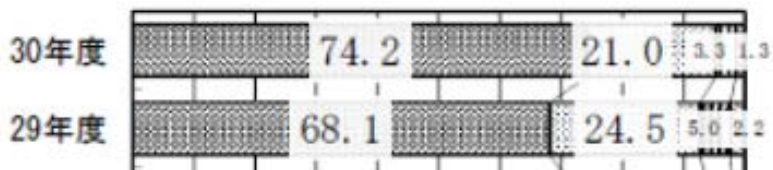
【児童生徒質問紙】人の役に立つ人間になりたいと思いますか

回答割合

小学校

中学校

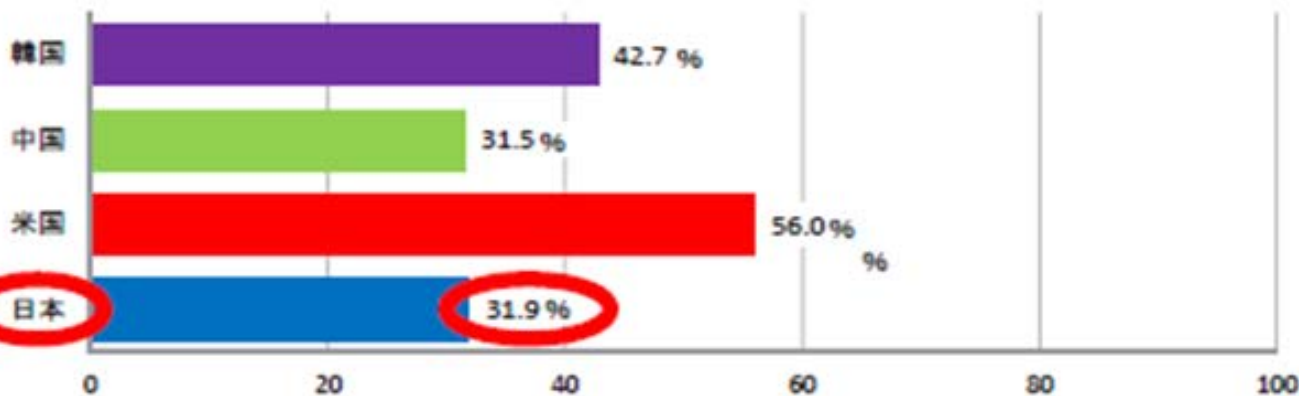
児童生徒は「人」に何を重ね合わせているのでしょうか？



平成30年度全国学力・学習状況調査結果

(上)94.9%と(下)31.9%との違いは？

- 問「あなたはこれからの人生をどのような目標を持って生きていきたいですか」について、「社会のために役立つ生き方をする事」の項目に「とてもそう思う」「まあそう思う」と答えた生徒の割合（高校生）



出典：
 (独) 国立青少年教育振興機構
 「高校生の生活と意識に関する調査
 報告書-日本・米国・中国・韓国
 の比較-」(2015年8月)
 より文部科学省作成

テーマ2：社会の形成者としての意識を育てる

学校教育の中で育てられること

地域との協働の中で育てられること

地域の機能の中で身に付けて欲しいこと

- ・ 教育課程の中でどのように育てているか。
- ・ (不十分であるとすれば) どのような取組が有効か。
- ・ 地域と共有・協働できることは何か。

社会の形成者としての意識が育っているという実感はあるか？

4 コミュニティ・スクールと 地域学校協働活動のとらえ方

コミュニティ・スクール推進の背景

「地域とともにある学校づくり」を目指して

連携・協働

子供たちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化しており、教育改革、地方創生等の動向からも、**学校と地域の連携・協働**の重要性が指摘されています。

社会総掛かり

子供や学校の抱える課題の解決、未来を担う子供たちの豊かな成長のためには、**社会総掛かりでの教育の実現**が不可欠です。

共有

輝く子供たちの未来の創造に向けて、学校と地域がパートナーとして連携・協働による取組を進めていくためには、学校と地域住民等が「地域でどのような子供たちを育てるのか」、「何を実現していくのか」という**目標やビジョンを共有**することが重要です。

地域とともにある学校づくり

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「**地域とともにある学校づくり**」への転換を図るための有効な仕組みです。

コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができます。

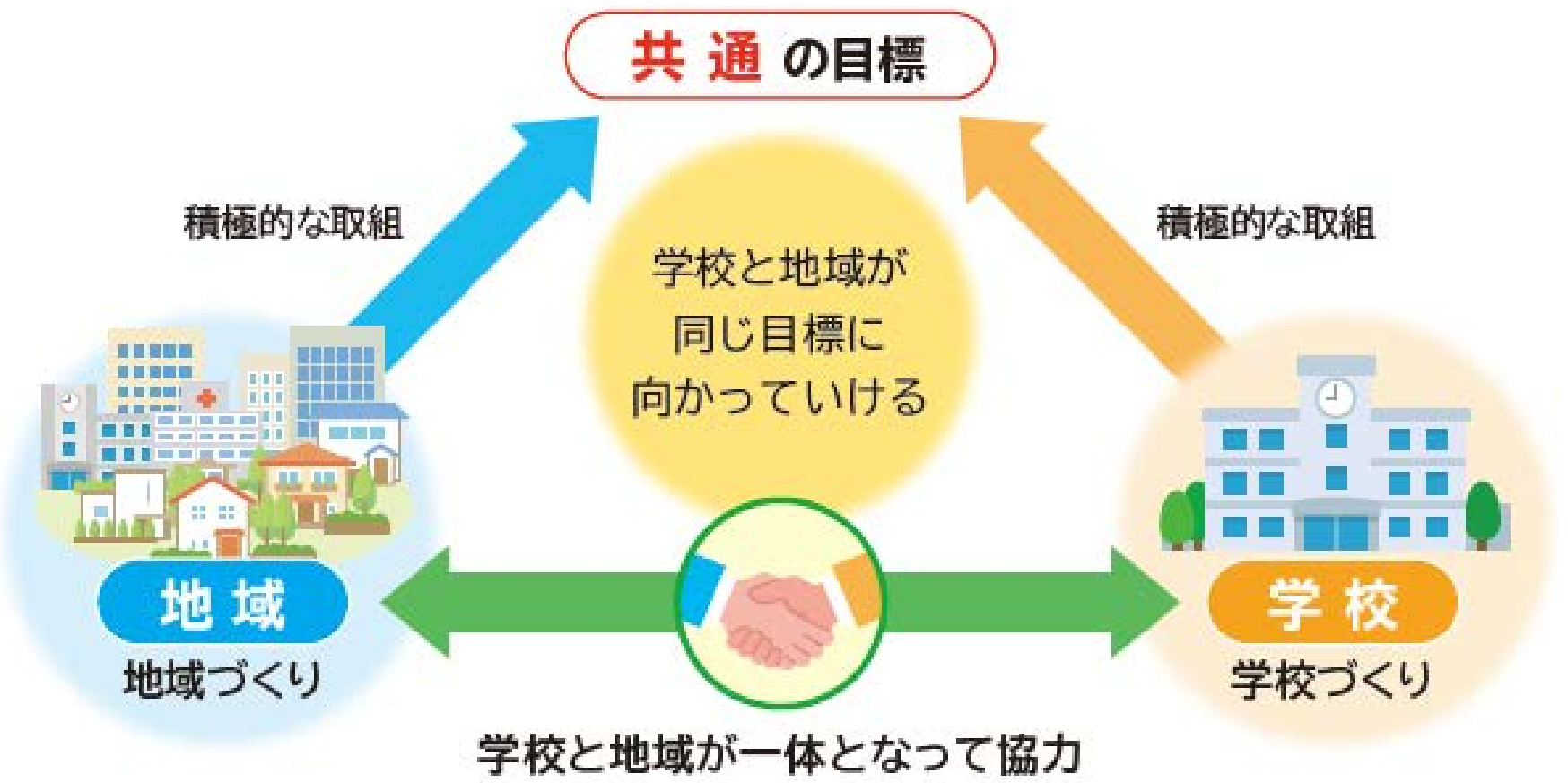
出典：文部科学省「コミュニティ・スクール2018」

学校と地域のベクトル合わせの必要性

- ・ 学校と地域（家庭含む）はパートナーであり、相互に教育力を高め合う関係であることが望ましい

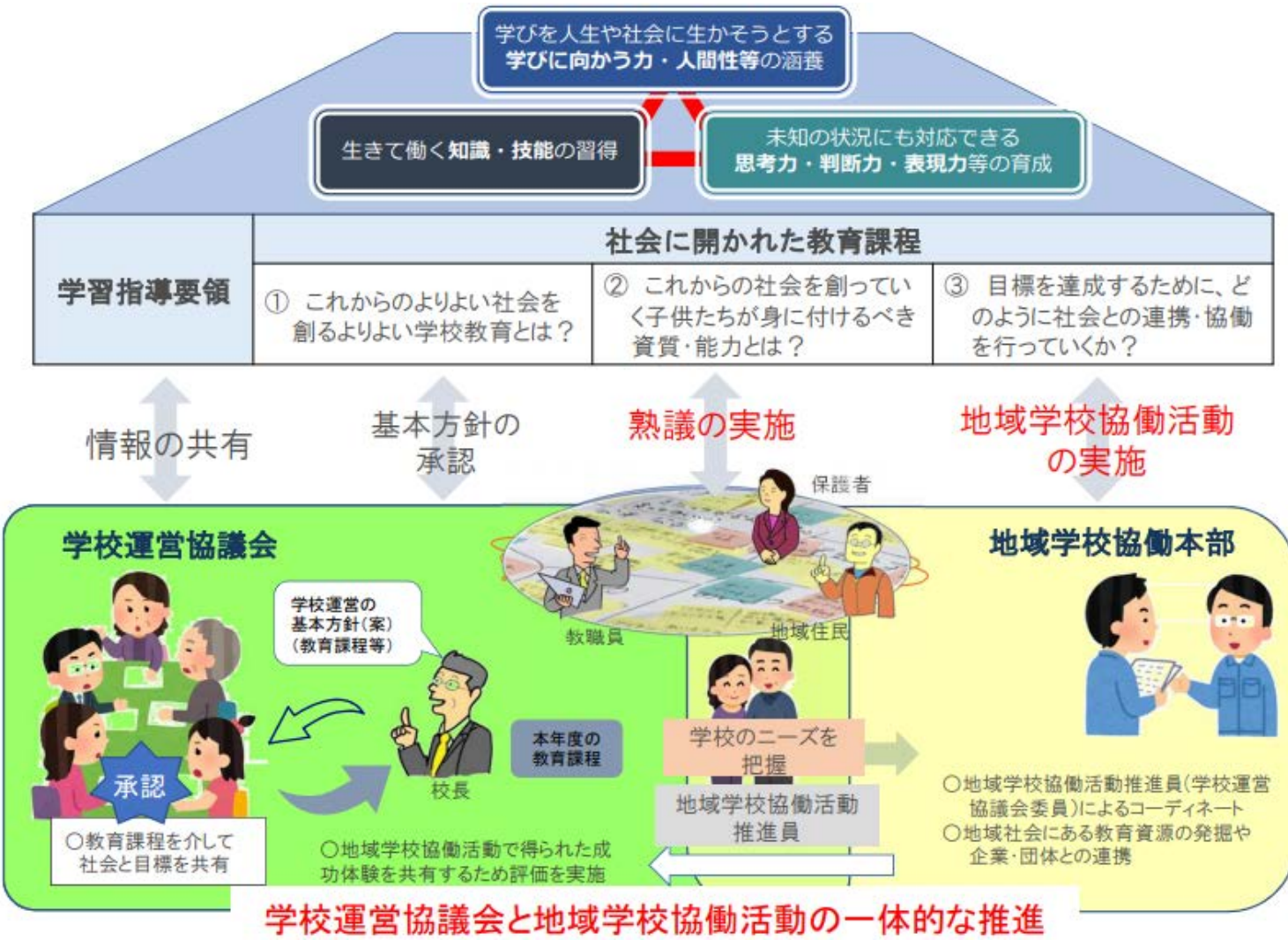
教育への当事者意識を高める

学校と地域がパートナーとなることで・・・



出典：文部科学省「これからの学校と地域 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」

学校教育を支える地域の力



出典：学校と地域でつくる学びの未来（文部科学省HP）

<https://manabi-mirai.mext.go.jp/torikumi/chiiki-gakko/syakaini-hirakareta.html>

学校と地域の連携が進むことで 学校づくりと地域づくりを一体的に進める

「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の設置が有効

- ①保護者・地域住民等も教育の当事者になることで、責任感をもち、積極的に子供の教育に携わるようになる。
- ②保護者・地域住民等が学校運営や教育活動へ参画することで、生きがいにつながり、子供たちの学びや体験が充実する。
- ③保護者・地域住民等と学校が“顔が見える”関係となり、保護者や地域住民等の理解と協力を得た学校運営が実現する。
- ④学校と地域の協力体制が築かれることで、生徒指導、防犯、防災等の面でも、課題解決に向けて効果が期待される。

「協議会」と「本部」の設置が目的ではなく、ここでの議論と活動が活発になることで、成果がもたらされる。

テーマ3：学校は何を目指せばよいか

予測困難で不確実な未来社会を想定し、
教育課程に地域を巻き込むことで、

どんな学校・地域教育の未来像が描けるのか。

- ・ 保護者や地域住民と「熟議」をするとどうなるか。
- ・ 学校側、地域側のメリットは何か。

児童生徒、教職員、保護者、地域住民、企業等のそれぞれの視点で、
どのような意義が見出せるか。

5 学校と地域の連携・協働を 校内研修で協議するための視点

現状認識から校内研修のテーマを選択する

テーマ4：連携の現状認識①

ア「学校と地域との連携」は十分できている

- ・本校には学校運営協議会があり、学校運営に地域（保護者・地域住民・関係機関）が参画している。
- ・本校の学校行事等は、広く地域に開かれている。
- ・本校は地域行事等への協力を惜しみなく行っている。
- ・教科や学年によっては、地域が人的・物的教育資源となっている。（校外学習やゲストティーチャーなど協力体制が整っている。）
- ・地域学校協働活動や放課後子供教室等、地域の協力がスムーズに得られている。 等

現況で、子供に必要なコンピテンシーや未来を切り拓く力が十分身についていると言えるか。改善の道筋は示せるか。

イ「地域との連携」は管理職の役割となっている

- ・ 管理職が地域と緊密にコンタクトをとり、学校への理解や信頼が十分である。
- ・ 地域の会合等へは充て職として管理職が必ず出席しており、地域の理解は十分である。
- ・ 地域の窓口を管理職が担当しており、見守り活動や学習支援等、教諭の負担なく、スムーズにしている。

教諭が地域に無関心であることによって「社会に開かれた教育課程」は実現するか。学校の体制はどうあればよいか。

ウ「地域」との距離のある学校である

- ・ 私立学校（附属学校）であり、児童生徒の通学範囲も広く、そもそも特定の地域とのつながりがない。
- ・ 高等学校であり、進学を目指す生徒で占められており、地域とつながるチャンスがない。

学校には、進学のその先（責任ある社会人になる）にも責任があるはずである。「社会に開かれた教育課程」に沿った学校に生まれ変わるにはどうすればよいか。

エ「コミュニティ・スクール」への移行期である

- ・ 学校運営協議会を形骸化させないために、協議会の運営をどうすればよいか。
- ・ 地域住民も忙しく、学校から一方的なお願いはしづらいのではないかと。ウィン-ウィンの関係をどうつくればよいか。
- ・ 教員の働き方改革に逆行することはないか。

地域の子供（児童生徒）を中心に置き、学校と地域とが対等に膝を交えて協議をすれば、どのような成果が想定されるだろうか。

ご清聴ありがとうございました

実り多き校内研修の実施を期待しています